



表は、3局の開始から3番目までのニュース項目です。ニュース項目の設定は、各局のニュースバリューの判断によって設定されているものです。

## 5月21日「緊急事態解除」の日

### ① NHK「ニュース7」

5月21日は、4月7日に政府が出した緊急事態宣言を首都圏と北海道を除いて解除を決定した日です。ニュース項目No.1は、政府の対策本部の会合及びその後におこなわれた記者会見の安倍首相の映像により構成されています。そのなかで、首相は「発言あり」3回、「映像のみ」3回で計6回登場するため私たちオーディアンスは、約1分間に1回は首相のCU映像を集中的に観ることになります。

「三大ニュース」は構成の流れがつながっていて、首相の宣言解除発表の後、即、関西で外出する人びとの映像が続き、さらに、解除されない地域では経済的なひっ迫を伝えています。この流れは、コロナ対策の主流が、医療中心から経済対策中心に移行しつつあることを示すものであり、コロナウイルスに起因するのに、研究者や医者などの専門家は全く登場しないことからあきらかです。登場する政治家は、女性は小池都知事のみ、男性は首相6回、知事など3回、計9回登場となっています。

### ② テレビ朝日系「報道ステーション」

No.1では、宣言解除の大阪に焦点が当たります。最初に映像で吉村知事を映し出し、ついで、首相の「25日に解除も可能」との会見。続いて吉村知事が「大規模施設も解除」「ウイルスと共存する第2ステージへと進みたい」と会見。それを受けて「街の声」として「ちょっと早い」（女性）、「経済を回したい」（男性）など3人と大阪市立科学館学芸員（男性）「今は慎重に」という両論を出しています。

No.2では、吉村知事の会見、スタジオでのインタビューにほとんどの時間を費やします。中継で約7分に及ぶ知事へのインタビューでは、大阪府だけではなく広く感染対策について意見を語らせています。なぜ吉村知事だけに時間を与えるのか疑問ですが、「ゼロリスクはめざさない。経済との両立が大事」という知事のコメントは、7、8月の大阪の感染状況を見るにつけ、経済優先で感染対応は何もしない、と宣言していたとさえ感じられます。

### ③ TBS系ニュース23

「ニュース23」は、安倍首相や政権政党の動きを批判的に取り上げ、他局にはない構成になっていて市民に重要な情報を伝えています。

ただ、ニュースを構成する映像に着目すると、最初のニュース項目では、安倍首相は会見で発言する部分を1回映し出している一方で、映像のみの登場は6回となっています。辞表を提出した黒川検事長も映像のみで8回登場しています。No.2では、法律家662人が安倍首相を「桜を見る

会」前夜祭での「収支不記載」「寄付行為」で刑事告発するという重要なニュース項目ですが、これも映像に着目すると、安倍首相は国会答弁などで発言が7回に対して映像のみの登場が19回となっています。しかも、「桜を見る会」で、握手や記念写真の撮影などで多くの参加者に囲まれ満面の笑顔の映像が多用されており、映像だけみると首相を賞賛しているようで、オーディエンスにとっては、矛盾したメッセージとして受け取られかねないと思います。

図1. 5月21日各局の登場人物（性別）

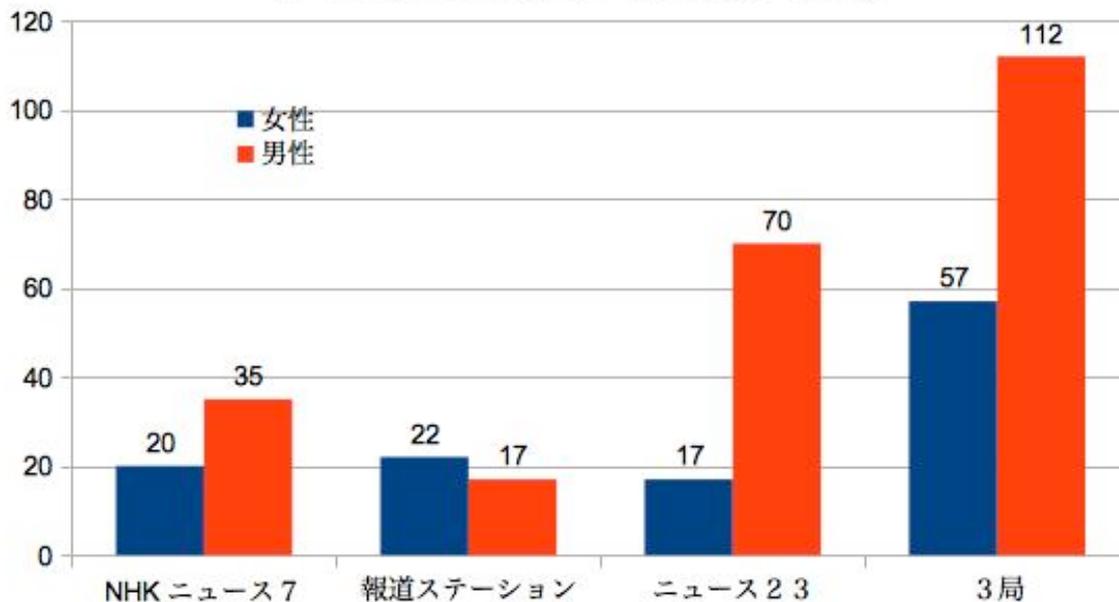
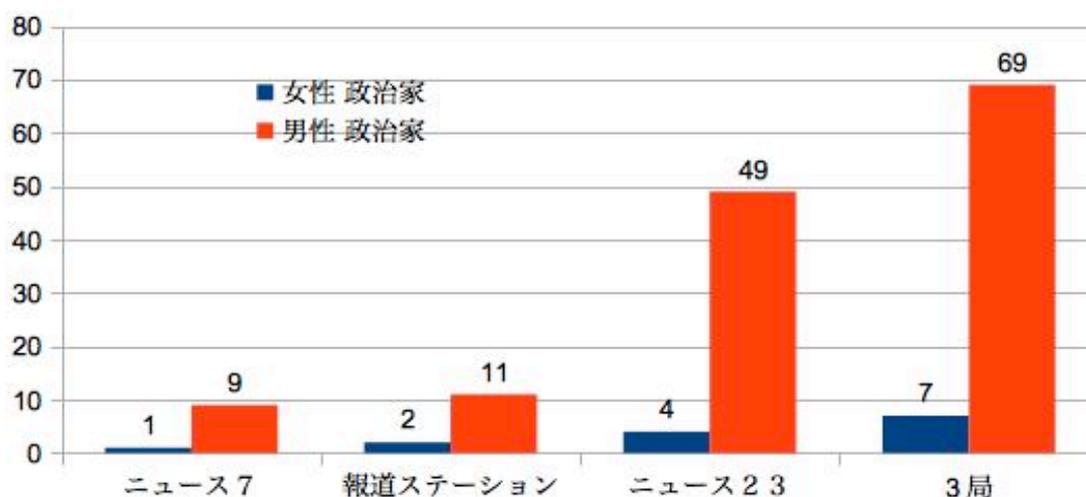


図2. 5月21日登場する政治家



## 7月16日”GoTo キャンペーン”東京除外の日

### ① NHK「ニュース7」

7月16日は、感染拡大につながる人の移動を促進するGoToキャンペーンの開始直前、東京での感染確認者の激増を受けて、政府が東京をこの政策から除外することを決めた日のニュースです。No.1では、国交省大臣が記者会見で、「7月22日から実施するが東京は除外することを提案する」と述べます。これに対し、立場の異なる発言を取り上げているのに、政府の方針に批判的な意見はみられません。

No.2では、小池知事が「検査数がこれまで最大で四千数百、いま検査を進めていることで、陽性者判明の確率がより高まっている」と発言。長野県知事は「東京往来」の感染を懸念し、さらに、角田東京都医師会副会長は「高齢者の感染は重症化し、医療機関のひっ迫を招く」と警戒するが、その後で、吉村大阪知事は「東京を後追いしないようにしないといけない」と言います。これらの発言は、どこか他人事のように、当事者である感染者の実像が見えにくいし、痛みも感じられないような構成になっていると思えました。

No.3では、国会での各党との質議疑応で、西村大臣が素早く回答するシーンの連続となっています。答弁する内容は「状況に応じて判断」などあいまいなのに、スピーディーに次々と回答し、オーディアンスは、ものを考える余裕のない構成になっています。また、登場する政治家は国民民主党の伊藤孝恵議員以外、12人（マルチ集計）が男性議員です。女性議員にも発言する機会を増やすようにするには、国会外からの何かしらの働きかけが必要と感じました。

### ② 「報道ステーション」

No.1は、大きくは2つの部分に分かれます。第1に”GoTo”東京除外の政府発表とそれに対する反応、（政府方針が分科会で了承されたとの尾身会長の会見を速報で伝え）続いて分科会メンバーである小林慶一郎氏（東京財団政策研究所、専門はマクロ経済）を中継でスタジオに招き、キャスターがインタビューします。新型コロナウイルスは、感染症であり公衆衛生の課題であるのに、いつの間にか番組は、専門家のポジションを経済学者に与えていると感じました。その背景には、政策を発表するのも厚生労働大臣ではなく、経済再生大臣や国土交通大臣であるように、対策の重点が感染症から経済政策に転換していることにあると思います。

東京除外に対する登場人物の構成では、”GoTo”政策の是非を問う視点が、見えにくい構成になっています。例えば、国会で児玉龍彦参考人招致を映し「東京が感染の中心、エピセンターになっている」という発言の直後に麻生財務大臣のパーティ映像を取り上げて、金びょうぶを背に財務大臣が「いろいろとご不便をおかけした」（入り口でチェックがあったこと）という軽い発言で児玉氏の発言の深刻さを打ち消しています。

### ③ TBS系ニュース23

No.1は、他局と違い、キャンペーンそのものに疑問を持つ意見を登場させています。「街の声」6人のうち、東京除外に保留・反対2人だけです。4人は、「東京は今大変」「今GoToすること自体非常識、危機感が分かっていない」（東京、女性）と発言します。観光業関係者5人のうち4人も不安や反対意見です。例えば、「感染を拡大するので絶対嫌 経済より終息」（青森県浅虫「辰巳館」女将）。自治体首長も「感染防止の成果が一瞬で奪われる可能性がある」（中村時広愛媛県知事）との声を取り上げられます。逆にキャンペーンに賛成するのは、ANA社長、JR東日本会長です。

No.2でも、東京での感染拡大と逼迫する医療機関の声を伝えています。保健所や医師が5人登場し、「保健所の入院調整件数要請依頼が、先週から3倍7月12日は90件」山口芳裕杏林大医学部教授）「今後増えてくると保健所の中だけでは難しい」（深井園子江戸川保健所）など保健所

図3. 7月16日各局の登場人物（性別）

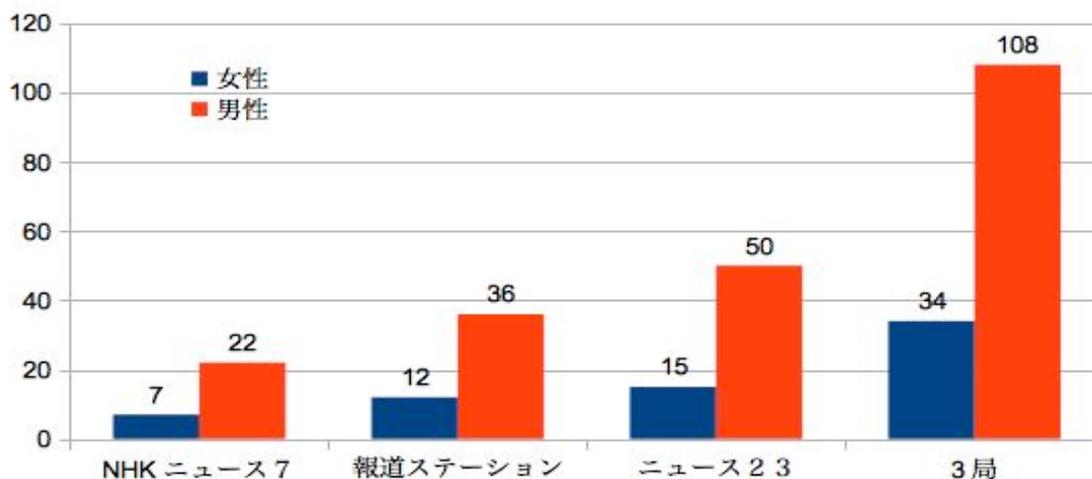
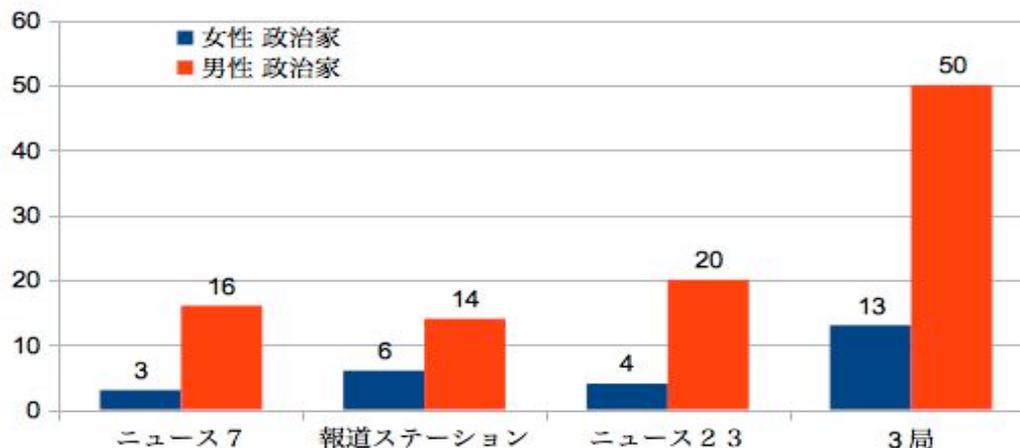


図4. 7月16日登場する政治家



の窮状を発言しています。「街の声」も4人登場しますが、「電車を使わず、遊びに行かない」(羽田空港、男性)など”自衛”するしかない不安を伝えています。

このように両日とも決定事項を発表するのは首相や大臣、番組構成の方向によって、名前も明示されない「街の声」が賛成・反対・保留や不安を示す声として使われています。そして、いつの間にか専門家は、感染症ではなく経済の専門家にとって代わられています。数量的に見ても、性別に見る登場人物、登場する政治家の性別など大きな偏りが見られます。

## 最後に

本稿は、FCTの新開清子、佐々木はるひ、高橋恭子が議論し、作成した分析データを使用しています。オンライン上であっても、各人が分析したデータを持ち寄り話し合うことが今後も必要だと思いました。

(まとめ 西村寿子)